

# かわみなみ 議会だより



撮影：フォト尾鈴 中瀬 林氏

## 主な内容

- 常任委員会報告…………… 2～3
- 聞いてみました・議員の判断は…………… 4
- 一般質問…………… 5～8
- 行政調査報告…………… 9～11
- トピックス・編集後記…………… 12

No. 97  
2012.8.1

# 全議案提案通り可決 平成24年第2回(6月)定例会

平成24年第2回川南町議会定例会に、条例改正1議案、事務組合理約の一部改正1議案、補正予算2議案が提案され、全議案承認可決された。議案審議に先立ち、専決処分の報告が行われた。(詳細については各委員会報告を参照)

## 総務

### ○一般会計補正額：3,645万円

一般会計の歳入歳出にそれぞれ3,645万円が追加され、予算総額は62億9,565万円になった。昨年同様に比べほぼ横這いである。(0.4%増) 歳入のうち3,426万円が県支出金である。

### ○非常備消防費に151万1千円

歳出の主なもの消防費 非常備消防費151万1千円である。財源は消防団員等公務災害補償等共済基金及び宝くじコミュニティ助成事業である。詳細は次のとおりである。

- ・消防用ホース 64万3千円
- ・ジェットシューター 45万6千円
- ・防火服 41万2千円



7月7日川南町消防操法大会

### お知らせ

**コミュニティバス実証運行が延期されます**  
現在、運行されているフロンティアバスを見直し、新制度による実証運行を10月より実施予定でしたが、見直し(案)等の検証に時間を要するため、実施が遅れます。そのため、現路線バス運行については10月以降もしばらくの間、継続されます。

## 産業建設

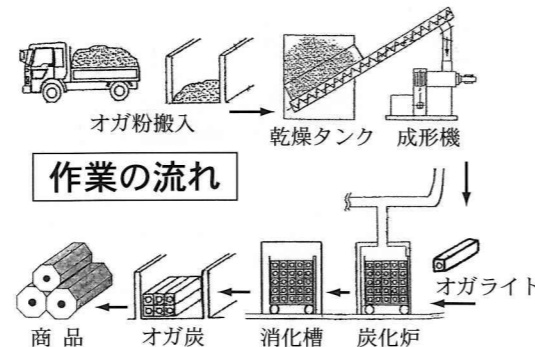
### ○青年就農給付金(経営開始型) 150万円 青年就農者の定着を支援(人・農地プラン)

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付(年間150万円)

給付に関しては、いくつかの要件があるので、詳細は農林水産課へ。(☎27-8011)  
現在、候補者として、町内居住3名、町外居住5名いるが、この事業の目的や国の予算措置の関係からも、給付は町内居住者に限定すべきであるとの意見をつけた。

### ○森林整備加速化・林業再生事業 補助金 3,223万8千円

東日本の復興に必要な木材を安定供給するために総合的な取り組みを支援する国の事業。  
このほど、この事業を利用して町内に工場が設置されるが、補助対象になる総事業費は6,770万円のうち3,223万8千円が国から補助される。



オガ炭の製造に伴い考えられる環境問題に対して、大気汚染防止法や悪臭防止法などに十分に検討され、周辺地域の環境に十分配慮した操業がなされるよう、指導監督を要望した。  
大内原、野田地区とは公害防止協定の締結が行われ、工場設置について同意を得られている。

### 事業実施者：ひむか燃料株式会社

設置場所：川南町大内原  
事業内容：オガ粉を成型し、炭化炉にてオガ炭を製造

## 文教厚生

### ○外国人の転入・転出手続きが簡素化

住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を可決。

### ○西都児湯環境整備事務組合理約の一部改正

西都・児湯クリーンセンター内に、広域連合で建設が予定されている火葬場に、従来は1市3町(西都市、高鍋町、新富町、木城町)で運営されていたが、これにより川南・都農2町が加わるようになった。  
建設に要する経費は規約により均等割り20%人口割り80%である。

### ○平成24年度の国保税の税率を据え置きで決定

平成24年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 被保険者数は、昨年より333人、世帯数で76世帯減少しているが、軽減世帯は逆に少しだが増加している。  
当初予算では、回復を見込んでいたものの大幅な回復はなかったため、国保税は1億347万4千円減少した。  
一人当たり平均の国保税は10万8,737円で、国保制度については歴史的な分岐点にきている。



国民健康保険税率一覧表(児湯5町)

保険者名	年度	医療分					支援分					介護分					医療+支援+介護 1人当たり (円)
		所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	1人当り (円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	1人当り (円)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	1人当り (円)	
川南町	22	7.29	28.00	25,400	24,000	63,756	5.25	10.20	11,900	11,000	29,297	1.76	7.02	9,000	6,800	23,383	116,436
	23	7.29	28.00	25,400	24,000	67,861	5.25	10.20	11,900	11,000	30,352	1.76	7.02	9,000	6,800	25,872	124,085
	24	7.29	28.00	25,400	24,000	58,525	5.25	10.20	11,900	11,000	28,336	1.76	7.02	9,000	6,800	21,876	108,737
高鍋町	22	8.90	0.00	24,000	24,000	65,534	3.90	0.00	9,600	9,600	25,412	2.20	0.00	14,000	0	22,144	113,090
	23	8.90	0.00	24,000	24,000	66,444	3.90	0.00	9,600	9,600	25,806	2.20	0.00	14,000	0	22,778	115,028
	24	8.90	0.00	24,000	24,000	62,304	3.90	0.00	9,600	9,600	24,765	2.20	0.00	14,000	0	21,140	108,209
新富町	22	7.90	15.00	23,800	23,800	65,329	3.00	2.70	8,700	8,600	22,145	2.50	5.50	9,900	7,700	27,664	115,138
	23	7.90	15.00	23,800	23,800	69,968	3.00	2.70	8,700	8,600	23,516	2.10	5.10	9,900	7,700	27,816	121,300
	24	8.40	15.00	24,800	25,300	63,842	3.50	2.70	9,400	9,400	23,281	2.60	5.10	10,500	8,500	27,067	114,190
木城町	22	5.30	27.00	20,000	17,000	48,636	2.30	12.00	7,900	6,500	19,536	1.50	8.00	8,200	4,800	19,406	87,578
	23	5.30	27.00	20,000	17,000	49,222	2.30	12.00	7,900	6,500	19,037	1.50	8.00	8,200	4,800	19,975	88,234
	24	6.10	30.00	21,000	17,000	50,393	2.80	13.50	8,500	7,000	20,928	2.20	10.80	8,600	5,600	23,013	94,334
都農町	22	5.60	36.00	21,000	18,500	50,272	2.30	15.00	7,600	6,200	18,494	1.20	10.00	7,200	4,500	17,430	86,196
	23	5.60	36.00	21,000	18,500	58,656	2.30	15.00	7,600	6,200	20,899	1.20	10.00	7,200	4,500	21,010	100,565
	24	5.60	36.00	21,000	18,500	48,630	2.30	15.00	7,600	6,200	18,097	1.20	10.00	7,200	4,500	16,383	83,110

# 聞いてみました

**Q、現行の外国人登録制度が廃止されるがどのようになるのか。また該当者は何人？**

A、外国人住民も同様に住民基本台帳法の適用対象になる。  
現在の町内該当者は46名。

**Q、国民健康保険税の税率が、平成23年度と同様であるが来年度のことを考えると考慮すべきではないか？**

A、いまだ口蹄疫からの復興途上であり、大幅な回復は見込めず、更に医療費等の状況を見守りたい。

**Q、国の森林整備加速化・林業再生事業を活用した会社ができるとの事であるがどのような会社か。立地、地域への説明は？**

A、林業及び木炭販売業者4社により、新たに設立された「ひむか燃料株式会社」がおがくずを活用した炭の製造をするものである。  
設置場所は旧川南温泉の西側にあたる大内原地区。地域の住民には、今後に説明し、公害防止協定書等を結ぶ予定である。

## 議員の判断は

(○は賛成、×は反対、議は議長)

平成24年6月定例会議案	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		中津 克司	河野 幸夫	濱本 義則	川上 昇	林 光政	川越 忠明	内藤 逸子	児玉 助壽	米山 知子	税田 榮	徳弘美津子	竹本 修	山下 壽
*住民基本台帳法の一部を改正する…	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
西都児湯環境整備事務組合規約の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
平成24年度川南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議

\*住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を定めるについて

<b>専決処分報告</b> 1. 和解及び損害賠償額の決定 2. 平成23年度川南町一般会計繰越明許費繰越計算書について	<b>専決処分の承認</b> 1. 川南町税条例の一部改正 2. 川南町国民健康保険条例の一部改正 3. 平成23年度川南町一般会計補正予算(第7号) 4. 平成23年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第3号)
専決処分とは 町村長が議会を召集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき町村長が議会に代わって意思決定をおこなうことである。専決処分をすれば、議会が議決したのと全く同じ法律効果を発生する。	
平成23年度一般会計補正予算は地方交付税など年度末に確定した歳入があったので、歳入歳出それぞれに2億6,574万1千円を追加し総額72億1,450万円となった。歳出の主なものとしては、役場本庁舎の耐震工事や公共施設の建替え・改修工事、また口蹄疫からの復興で今後厳しい財政状況が見込まれることから、公共施設等整備基金に2億8千万円、町債管理基金8,800万円が積み立てられた。	

# 一般質問 5名の議員がこんな質問をしました



6月議会本会議風景



**防災対策について**  
河野 幸夫

**【問一】**  
庁舎・学校・保育所・下水道・畑かん等の耐震対策は。

**【答一：町長】**  
昭和56年の建築基準法は庁舎を除き他はすべてクリアしている。  
庁舎は平成25年度予算に計上して改修する。

**【答一：教育長】**  
学校の施設はすべて完了している。

**【問二】**  
防災訓練は。

**【答二：町長】**  
県の防災の日である5月27日に自主防災組織等で実施した。地域と協働で今後も取り組んでいきたい。

**【答二：教育長】**  
学校は3回実施。今後は通告なしで抜き打ちで行い防災力の向上をめざし、自分の命は自分で守ることができるよう指導したい。

**【問三】**  
末端行政については。

**【答三：町長】**  
振興班の加入率65%で現状に合わないと思っている。基本的な考えとして、将来のビジョンを確立した上で未加入者のことも取り組み、区長を地域のトップとして位置づけもう一度、再構築し構想を示していきたい。

### 自然エネルギーについて

**【問四】**  
太陽光・風力・水力・地熱・波等の設置条件が川南に合うか。

**【答四：町長】**  
太陽光がいいと思う。バイオマスはすでに行っている。

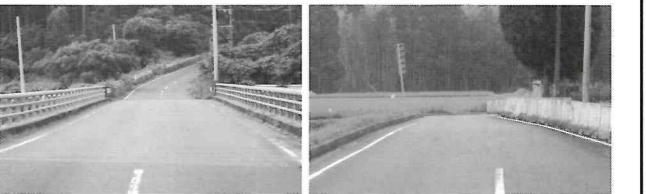
**【問五】**  
庁舎に太陽光パネルを設置する考えは。

**【答五：町長】**  
国の再生エネルギー推進事業を利用して、庁舎屋上に取り付けを考えている。

### 川北南農免農道の整備について

**【問六】**  
川北南農免農道の整備についての考えは。

**【答六：町長】**  
県に要望として上げているが、どうしても地元の協力と同意が必要。



### 集団お見合いについて

**【問七】**  
集団お見合いについて取り組む考えは。

**【答七：町長】**  
強い要望を受けたので、いろんな所で出会いの場を支援したい。



## 健康で安心な生活 町は何をすべき？

米山知子

### 【問一】

川南町のインターネット通信の将来を考え、光の導入はできないか？導入に対して検討されたのか？

### 【答一：町長】

光を引くには23億円くらいが必要。現在の無線による通信の進歩をみると、有線ではなく、無線の今後の新しい技術の進歩を取り入れるべきと思う。

### 【問二】

民間の設置で民間が運営するというかたちで光を導入することもできる。加入率がポイントになるが、先に、お金がかかるのでできないではなく、町民へインターネット利用について調査をずるなど、どうしたらできるかと考えてほしい。

### 【答二：町長】

民間ができるならやっていきたい。そういうアプローチしていく。

### スポーツによるまちづくりの真意は？

### 【答：町長】

スポーツの振興と交流人口を増やし、経済の活性化をはかること。

### 【問三】

スポーツ少年団からの施設使用料の徴収は、近隣町ではどこもしていない。3年前に使用料の減免の請願も出されているが、スポーツランド構想を唱えている町長の考えは？

### 【答三：教育長、町長】

現在の制度では公共の施設を使用する場合には応分の負担をとることになっている。近隣の状況をふまえ、検討し、見直していく。

### 【問四】

音楽事業への助成に比べ、スポーツは少ないように思える。スポーツの振興を図ろうとするのであれば、相応の助成が必要ではないか？

### 【答四：町長】

文化事業に関しては地域的に基盤がないので、川南町として取り組むべきであり、指導者を招くなど行っている。スポーツはある程度の基盤があるので、予算がつかなくてもやってきたが、必要があれば検討したい。

### 【問五】

町立体育館を建設する考えはないか？

### 【答五：町長】

学校の体育館を含め、既存の施設を十分に活用していく。



国光原中学校体育館でミニバレーを楽しむ!!



## 町職員のコンプライアンスについて

川上 昇

### 【問一】

直近3か年、当町職員の事件・事故についての現状は？

### 【答一：町長】

減俸処分が2名、交通事故は昨年が3件、22年が3件、21年が1件。

### 【問二】

町の例規集にコンプライアンス体制はないが、どのような体制づくりになっているのか？

### 【答二：町長】

研修をしている。採用時、年数によるもの、職務によるもの。今年2月に全職員にコンプライアンス研修をした。内部告発の体制をとっている。分限懲戒委員会もある。

### 【問三】

危機管理に関する町長の考え方は？

### 【答三：町長】

何かあってからという体制ではなく、常に意識を持つ組織・職場を作れる風通しの良い、情報を共有し易い組織を日々心掛けていきたい。

### 【問四】

事件・事故を想定したチームづくりはされているのか？

### 【答四：総務課長】

何かあったときの窓口として、総務課の人事担当者男女各1名が対応することとしている。

### 【問五】

職員に対する危機意識の啓蒙はどんな手段で実施しているか？

### 【答五：総務課長】

昨年10月に『川南町職員の懲戒処分に関する指針』、年末には『綱紀肅正』の文書を夫々メール配信した。

### 【問六】

職員に対し、運転免許証の確認をしているか。確認は必要ではないのか？

### 【答六：総務課長】

現在は確認していない。趣旨は十分理解できるので、そのような体制づくりに努めたい。

### 町広報紙への有料広告掲載について

### 【問七】

町発行の広報紙に、自主財源の確保、地元商工業者の育成・振興を趣旨とした有料広告を掲載したらどうか？

### 【答七：町長】

早急に検討したい。非常に有効な手段だと思う。まだ要領を制定していないが、当然取り組むべきだと思う。

### 光ファイバー通信環境について

### 【問八】

川南町における光通信環境の検討と見通しは？

### 【答八：町長】

光ファイバーは23年度に試算検討し、23億円くらいの結果が出た。

\*前質問者の米山議員と内容が重複し、これ以上の答弁は求めなかった。



## フェイスブック について

内藤逸子

### 【問一】

町民とのコミュニケーションの活性化を目的としてフェイスブックを町職員全員が行うことで町の説明責任を果たしたいとしている。住民サービスとしての優先度の誤り、住民理解が見込めない計画、準備不足ではないか。住民サービスの効果は、いつどのような項目で評価され報告されるのか。

### 【答一：町長】

全職員にコンピュータを設けて9年目となる。コンピュータなしでは仕事はできない時代となった。細かなチェックはしていない。リスクは必ずある。その都度対応していく。

### 【問二】 学童保育の拡充

昼間留守家庭の学童が放課後指導員と共に過ごせる場所として2ヶ所設置している。中でも中央児童クラブは利用者が50人近いのに部屋は40㎡しかない。増設や設置基準の整備、各校区への実施、指導員の専門性保障がだいじではないか。

### 【答二：町長】

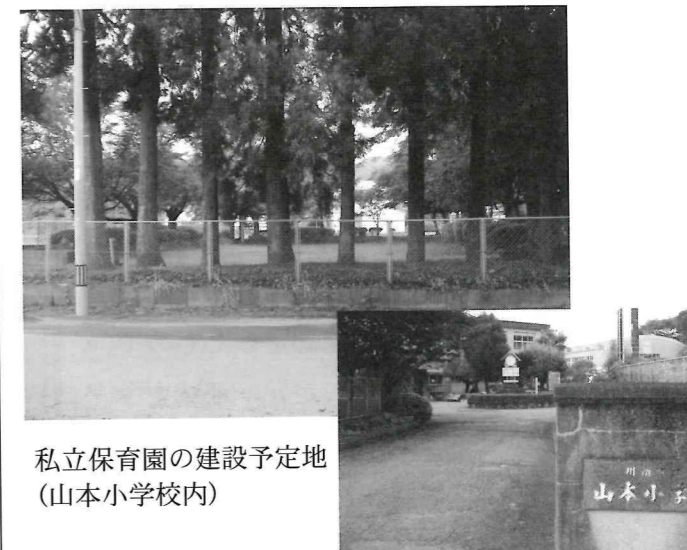
これからの重要課題と思う。検討していく。

### 【問三】 保育所問題

山本、記念館、野田原保育所を廃止して新たに120人規模の私立保育園を山本小学校校庭に誘致する計画に道理はない。第一に地域の保育所存続の希望、国の制度改変の行方を見守るときだ。第二に山本小校庭への保育所設置計画の目的と経過が不明確である。第三に学校生活や運動場の機能を損なうことなく円滑な保育事業が行えるか疑問だ。

### 【答三：町長】

住民の存続希望はきいているが行財政改革の一環だ。模範的な事例となるよう取り組む。



私立保育園の建設予定地  
(山本小学校内)



# 防災及び災害復旧対策について

児玉 助 壽

## 【問一】

防災については、人命を守る事が最優先されるが、その対応は。

## 【答一：町長】

有事の際の避難施設については、農村センター等31ヶ所用意し、防災計画は見直し中だ。

## 【問二】

国土交通省の計画でGPS波動計を沖合に設置予定と聞くが、津波情報の制度、速度等上げるために川南沖合に設置されている。浮漁礁に設置する様、沿岸関係児湯四町で連携し、国、県に要望すべきでは。

## 【答二：町長】

沿岸の市町村と連携し、対応したい。

## 【問三】

緊急時の災害復旧では、財源確保、運用等においてスピードが要求されるが、その対応策は。

## 【答三：町長】

公共施設の災害については、公共施設整備等基金7億8,000万円、その他の災害は財政調整基

金6億8,000万円程度準備しており、運用面では弾力的な体制を取っていきたい。

# 畑かん事業について

## 【問四】

今年の3月、広島地裁は、林道整備をめぐる公共事業で地元林業組合が払う受益者負担金を広島県廿日市市が補助したのは違法として、市民7人が補助金返還を求めた訴訟裁判で返還請求そのものは退けたが、補助金は公益上の必要性を欠き違法と認め、受益者負担金を各地の自治体が肩代わりしている事について、判決はその違法性を認めている。同意申請事業にも関わらず、開栓手続きがされていない給水栓を設置したため、経常賦課金を徴収できず、土地改良区の運営費が不足し、町がその不足分を全額助成し、受益者負担を肩代わりしているが、違法では。

## 【答四：町長】

給水手続きがあって受益が発生するという考えに基づき仮に支払う形であるので法的には違法と考えていない。

## 【問五】

それを担保する時限は。

## 【答五：町長】

定めていません。

5月27日(日)

# 2区、17区で避難訓練 住民234名参加

(松原・高森) (伊倉・黒鯛・浪掛・高下)

川南町では通浜地区において以前から津波等の災害避難訓練は実施されていたが、他の地域では本番さながらの訓練はされていなかった。

今回の避難訓練は、昨年3月11日の東北大震災を踏まえてあらゆることを想定したもので、町民の意識も高く、自分達の足元、地域を今一度考えることができた。

「海拔の表示」、「想定される事の住民への通知」、「避難誘導の方法」、「徒歩、車の選択」等が

参加者の声としてあがった。

これからも定期的に避難訓練を実施し、個々においてのあらゆる対応ができる様、地域、行政が一体となり、災害のない町づくりに取り組んでもらいたい。



伊倉公民館南方町道

# 市町村アカデミー

総務常任委員会では、今年度は先進地調査として、千葉市にある「市町村アカデミー」の議員政策講座に4名で参加した。7月9日～13日までの4泊5日。北海道から、沖縄まで44名の議員(13名が女性議員)が参加した。

## 講義内容

- ①分権改革の動向と市町村
- ②議会改革と議会の活性化
- ③地方税制改革と今後の展望
- ④自治体の経営改革
- ⑤地方財政の現状と課題
- ⑥新たな公会計制度における財政分析の手法とポイント
- ⑦課題演習(各班発表)

## 一日のスケジュール

- ①9時から17時まで、講義を受ける。
- ②17時からは各班に分かれて、課題演習について協議を重ね、最終日の発表に向けて作成をしていく。班によって22時までかけ作成を進める。
- ③5日間は外出禁止であり、各県の議員交流を目的に様々なコミュニケーションの場が持たれていた。
- ④最終日は各班の課題演習発表をしていく。6班中、4班は「住民と議会の新たな関係」2班は「長と議会の関係」の発表をした。

## 議会改革 …同志社大学 荒川達郎氏

- ①具体的プランを持つ事(引き出しをたくさん持つ事)
- ②議会が変わる事は住民が望む事であると考え、住民の後押しが必要となり、報告会や討論会をし、それを基盤に政策に反映する。
- ③改革するうえで、誰が先駆けて言うのか、「議長」か「副議長」か。そのためにもコーディネートできる議員を目指す必要がある。

## 中津克司

短時間の中身の濃い有意義な研修であった。現状、アウトラインは理解出来たので詳細については自己研鑽する。審議能力を高め、議会の存在意義を高めたい。

## 徳弘美津子

何回もアカデミー参加をし講義を受けている議員が多く、見聞を広げていた。規模の差はあっても、抱えている問題は同じである。一人一人の議員力をつけ、議員活動ではなく、議会活動をしなければならぬ。

## 濱本義則

全ての講義が「地域主権」「地域分権」をベースに進められた。そうするとすれば行政も含めて長期計画を真剣に考える必要がある。行政視察と異なり、全国各地の人の考えを聞くことができ、5年分の勉強ができた。

## 河野幸夫

全国市町村議員研修に参加して、住民、市町村、議員それぞれの立場等について6名の各分野の大学教授より講義を受ける。住民の目線でこれからも取り組んでいこうと決意。



中津克司 徳弘美津子 濱本義則 河野幸夫

## 東日本大震災からの復興状況を調査〔産業建設常任委員会〕

【行先】 福島県西白河郡矢吹町及び同県いわき市  
 【日程】 5月16日(水)から18日(金)まで  
 【参加者】 児玉助壽、米山知子、林 光政、川上 昇  
 上下水道課長 新倉好雄

矢吹町(まち)では震度6弱を記録、全域に大きな被害を受けて道路、上下水道、農業施設の被害額は約50億円、商工業関係被害が約25億円、住宅の損壊が3,400棟を超えるなど被害は甚大で、発生以来インフラの復旧や原発事故による放射性物質の影響にかかわる問題など、被災者生活の再建というハード、ソフト両面での復旧に努めており、今後も計画的な復旧復興を強いられている。庁舎での聞き取りほか、町内の道路、農地等災害箇所、復旧状況等の現地調査も行った。



矢吹町西方の白河市境付近 高台が崩落し複数の重機で突貫の復旧工事をしていました。

いわき市では塩屋埼灯台付近海岸沿いと、小名浜港の被災復旧復興等状況の現地視察を行い、矢吹町のような内陸部(中通り)と比べ海岸部(浜通り)は想定外の巨大津波に原発の放射能汚染といった二重三重の大災害となり、復旧復興の道のりは長く険しいものであることをまざまざと見せ付けられた。

東北経済の要衝である小名浜港では、概ね2年以内を目処に主要な岸壁の復旧を完了させ、概ね3年以内に全ての港湾施設の復旧を目指す計画の模様。



いわき市薄磯海岸付近 建物等建造物は全て流されている。住宅街だった様だが人の姿はない。

### 【所見】

今回の行政調査(視察)を通して、矢吹町議会議員をはじめ職員各位から、被災後の生活基盤を再建する復興復旧施策について多くの事(特にスピードと資金と地域の繋がりは不可欠)を学んだ。私ども産業建設常任委員会は、これを今後の町政に有効的に反映させたいと思っている。なお、出来得る事なら政策立案を担う町職員を一人でも多く矢吹町に\*派遣し、防災、災害復旧復興のノウハウを学ばせ後世に役立つ施策を構築して頂きたい。その為にも子供たちを中心とした交流事業は勿論、かつてあった「官民一体となった三大開拓地交流特別委員会」的な交流も必要ではないのかと思われた。

\*現在4人目を派遣中

## 火葬場、学校給食、環境などの調査〔文教厚生常任委員会〕

【参加者】 内藤逸子・税田 榮・竹本 修・川越忠明  
 環境対策課長 三角博志

6月26日~28日まで香川県(観音寺市:火葬場)・高知県(南国市:米飯給食・中土佐町:えひめAIの取り組み・とおわ村:道の駅「四万十とおわ」)の4ヶ所調査した。

この度の行政調査では、火葬場、学校給食、環境問題、地産地消における取り組み等本町において、同様に考えられる事から、これらの問題に対応することを目的とした。

### ○火葬場

本町においては、現在、西都市と児湯5町による火葬場が計画されているが、設置に当たっての地元への配慮(景観、風評等)、利用者の交通、距離への地域差など多くの事を考える必要があることを再認識した。



観音寺市斎場「燧望苑」の全景

### ○完全米飯給食

南国市は人口約5万人、13小学校があり、完全米飯給食(自校方式で家庭用電気炊飯器使用)が実施(月に1回パン・麺類給食)されていた。米・他の食材の多くはJAを通じて地元産を利用していた。また給食費は遅れても次の月には、完納されている。

これは食材の利用、給食費など多くの事に保護者の参加を得たことが良いのではないかと思う。

副食については、各学校ごとに給食室で作っている。



各学校が使用している家庭用電気炊飯器

### ○よろずai(環境浄化液)

川南町で取り組まれている「えひめAI」について、最初に取り組まれた中土佐町の状況を把握し、本町の環境に活かすことができればとの思いで調査した。多くの町民の家庭排水等の悪臭はかなり改善されていた。「よろずai」の製造・販売については障害者雇用もされていた。

### ○道の駅「四万十とおわ」

一つの法人(株)「四万十ドラマ」と道の駅を結んだこと、更に栗・お茶等地域の生産物が、組織の連携による活動のため年間通した品物が揃い又責任が分散されていることが、成功しているように思えた。

### 【所見】

4ヶ所調査して特に感じたことは、それぞれ組織の末端の方たちが目的をはっきりと捉えている事であった。火葬場では地域の人、学校給食では保護者、「よろずai」では町民、道の駅では各生産組合の方々である。なお、「よろずai」の普及率を聞いてみたところ「その必要性はなく、ただ排水等の環境が良くなれば、分かるのではないのでしょうか」と言われ、考え方の相違を感じた。

## 塩付工業団地にメガソーラー進出

町内塩付工業団地の3か所（面積合計3ha）の分譲地に、メガソーラーによる発電事業が進出することになった。進出する企業は宮崎市に本社を置く宮崎瓦斯株式会社で、20年間町有地を賃貸借し自社運営で発電事業に取り組む。

宮崎瓦斯によると計画出力は合計約2,000kw、想定年間発電量計2,200,000kwhで、一般家庭約650世帯を賄うことができる。国内産太陽電池を使用し、遠隔管理による無人管理が計画されている。施設整備費は約6億円で、年間約9千2百万円の売電を想定。また、20年後の事業期間の終了時には施設を解体撤去し、土地も更地とすることとなっている。同社ではこれまで国内外におけるメガソーラーの実績はなく現在各方面において営業を展開中だが、平成13年から子会社（株）宮崎ガスリビング）にて家庭用太陽光発電の販売を開始し、本年4月末現在871件の実績がある。

同社では地域貢献の一環として、地元企業への工事発注及び管理業務委託ほかを提案しており、この度の発電事業進出となったものである。



「メガソーラー」(イメージ)

### 編集後記

フェイスブックというインターネットを使った通信手段が若者の間で話題になっている。当町も県内で一番早く役場全職員にアカウント、（まあ、会員になるみたいなもの）をとらせ、情報の発信や共有、町民からの意見の聴取に使おうとしている。

議会の広報手段としては、長い間、この議会広報誌があった。インターネットを使った情報発信の手段としてホームページもあるが、さらにフェイスブックが加わるかもしれない。

紙の広報誌を読む人、パソコンの画面で見る人、携帯電話の画面で見る人、手段はいろいろであるが、議会の事をたくさんの人に知ってもらおうという目的を果たすためには、私たちも新しいものに積極的に取り組んでいきたい。（米山知子）

委員長 竹本 修	委員 米山 知子
副委員長 徳弘美津子	委員 税田 榮
委員 濱本義則	委員 川上 昇

### 表紙紹介

野田原保育所  
園児と祖父母のたなばたふれあい

撮影者紹介 中瀬 林氏  
写真歴……………25年  
宮日美術展……………特選  
宮崎県美術展……………準特選  
その他多数入選する

### 編集・発行

#### 宮崎県川南町議会

〒889-1301  
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1  
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会議長  
編集者/議会広報編集特別委員会  
印刷所/ヤマキ印刷